

近年日本全国で、年平均気温上昇が報告されている。低アルコール飲料(ビール・発泡酒など)の販売量も年々増加している。気温上昇が低アルコール飲料の販売量増加の一要因だと考えた。気温上昇率は都道府県によって差があるので、低アルコール飲料の都道府県別人口一人当りの年間販売量の増加と年平均気温上昇率の関係を調査した。また、低アルコール飲料の販売量増加は経済状況とも関係していると考えられるので、経済の指標としての消費者物価指数と低アルコール飲料の都道府県別人口一人当りの年間販売量の関係も調べた。そして、消費者物価指数だけではなく低アルコール飲料の大半を占めるビールの物価上昇に伴う低アルコール飲料の都道府県別人口一人当りの年間販売量の変化も調べた。

都道府県別年平均気温は気象庁から、都道府県別年間販売量とビールの価格は朝日新聞社発行物、消費者物価指数は総務省統計局から入手した。都道府県のピックアップは気象条件の違いと大都市と地方都市の違いなどから、青森県・新潟県・東京都・大阪府・広島県・高知県・鹿児島県の7都道府県とした。強い要因かどうかは相関関係にあるかどうか調べた。

その結果、都道府県別年平均気温と低アルコール飲料の都道府県別人口一人当りの年間販売量の相関関係は中程度(0.62~0.84)の正の相関関係があった。消費者物価指数と低アルコール飲料の都道府県別人口一人当りの年間販売量の相関関係は非常に強い(0.89~0.96)の正の相関関係があった。ビールの物価上昇と低アルコール飲料の都道府県別人口一人当りの年間販売量の相関関係は中程度(0.66~0.75)の負の相関関係であった。

このことから結論としては低アルコール飲料の都道府県別人口一人当りの年間販売量は、気温上昇や物価の上昇よりも経済との関係が強い。そのため気温が高くなるよりも自分の経済状況から低アルコール飲料を購入するものと思われる。